

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
営業収益 (千円)	979,615	1,053,925	4,988,151
経常損失 ( ) (千円)	55,565	11,261	74,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	64,192	5,825	107,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,535	5,533	111,050
純資産額 (千円)	1,103,383	1,061,205	1,055,690
総資産額 (千円)	4,187,386	4,192,817	4,249,015
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.97	0.18	3.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	25.3	24.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に記載した内容についても、収束の見通しは依然として不透明なままですが、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げが決定する等、ウィズコロナの新たなフェーズへの移行が進められ、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や物価の上昇等が続いており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、行動制限の緩和により人流が回復し、来店者数は復調傾向にあります。一方で、原材料費や光熱費の高騰、人件費も上昇傾向にあること等、今後の不安材料も抱えております。

住宅市場におきましては、2023年3月の新設住宅着工戸数が前年同月比3.2%の減少となり、前年同月比で2ヶ月連続の減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で2ヶ月連続の減少となる等、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、当第1四半期連結会計期間において、赤字の状態でも早期の業績の回復を見込めない、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、株式会社マーベラスアーク及び株式会社ホールワールドメディアの株式譲渡を完了する等、経営資源の選択と集中を進め、財務基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,053,925千円（前年同期比7.6%増）、営業損失は7,690千円（前年同期は営業損失53,414千円）、経常損失は11,261千円（前年同期は経常損失55,565千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,825千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失64,192千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

#### プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が好調に推移いたしました。また、輸送費や原材料費が高騰する中、一層のコストの低減に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は531,923千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は36,590千円（前年同期比43.0%増）となりました。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、引き続き、新規取引店の獲得や既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。管理回収面においては、状況に応じた顧客管理に努め、与信審査及び債権管理業務の効率化に取り組んでまいりましたが、滞納者が増加したことに伴う貸倒引当金繰入額の増加に加えて、営業強化・拡大によるコスト増加等によりセグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は408,147千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は18,109千円（前年同期比38.3%減）となりました。

#### コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、広告宣伝費の抑制に努めながらも、費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行ってまいりました。一方で、2022年7月を以って、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことに伴い、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は18,895千円（前年同期比48.5%減）、セグメント損失は4,666千円（前年同期はセグメント利益3,154千円）となりました。

#### イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、3月より「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を大阪で開催し、来場者数、物販ともに好調に推移いたしました。一方で、OEM物販の受注が減少したことに伴い、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は38,222千円（前年同期比31.8%減）、セグメント損失は7,100千円（前年同期はセグメント利益878千円）となりました。

#### マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主にフォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」の新イメージモデルにかんちゃん（カジサック（梶原雄太氏）の長女）を起用し、大きな反響をいただきました。「Popteen」においては、2023年3月号より、WEBマガジンへとりニューアルを行い、紙面販売の終了に伴い減収となりましたが、制作コストの一層の削減により損益は大幅に改善されました。また、2023年1月1日付けで株式会社マーベラスアークの全所有株式を譲渡したことに伴い、赤字の状態でも早期の業績回復を見込めない音楽関連事業が連結除外されたことで、セグメント損失は大幅に縮小しております。

以上の結果、売上高は56,736千円（前年同期比29.0%減）、セグメント損失は80千円（前年同期はセグメント損失42,279千円）となりました。

## (2) 財政状態

### 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて56,197千円減少し4,192,817千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加1,223,653千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少267,996千円及び収納代行未収金の減少987,605千円等によるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて61,711千円減少し3,131,612千円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少119,388千円等によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて5,514千円増加し1,061,205千円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益5,825千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,557,704	32,557,704	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	32,557,704	32,557,704		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	32,557,704	-	100,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,030,300	320,303	-
単元未満株式	普通株式 508,204	-	-
発行済株式総数	32,557,704	-	-
総株主の議決権	-	320,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	19,200	-	19,200	0.06
計	-	19,200	-	19,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,845	2,165,499
受取手形、売掛金及び契約資産	786,623	518,626
商品	313,982	248,981
短期貸付金	15,590	16,488
収納代行未収金	1,266,605	279,000
代位弁済立替金	409,096	486,544
その他	105,925	90,217
貸倒引当金	356,649	409,169
流動資産合計	3,483,020	3,396,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,136	95,520
土地	90,317	91,308
その他(純額)	9,958	19,278
有形固定資産合計	189,412	206,106
無形固定資産		
ソフトウェア	6,332	12,769
その他	6,194	6,502
無形固定資産合計	12,526	19,271
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	361,330	307,912
敷金	41,448	61,232
長期未収入金	42,187	7,187
その他	16,069	23,632
貸倒引当金	75,700	7,432
投資その他の資産合計	564,055	571,251
固定資産合計	765,994	796,630
資産合計	4,249,015	4,192,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,991	113,602
未払金	1,331,982	1,307,937
未払法人税等	6,543	9,148
前受収益	462,819	531,189
短期借入金	204,000	201,700
1年内返済予定の長期借入金	90,210	96,072
債務保証損失引当金	79,780	81,600
賞与引当金	-	9,000
その他	344,220	297,293
流動負債合計	2,752,548	2,647,544
固定負債		
長期借入金	418,792	469,054
利息返還損失引当金	6,630	-
その他	15,353	15,014
固定負債合計	440,776	484,068
負債合計	3,193,324	3,131,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	86,193	86,193
利益剰余金	871,814	877,639
自己株式	3,788	3,807
株主資本合計	1,054,219	1,060,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,471	1,179
その他の包括利益累計額合計	1,471	1,179
純資産合計	1,055,690	1,061,205
負債純資産合計	4,249,015	4,192,817

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	654,669	645,778
その他の営業収益	324,945	408,147
営業収益合計	979,615	1,053,925
<b>営業原価</b>		
売上原価	492,697	476,401
その他の原価	83,325	126,076
営業原価合計	576,023	602,478
売上総利益	403,592	451,447
販売費及び一般管理費	457,006	459,138
営業損失( )	53,414	7,690
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,046	1,836
為替差益	58	35
その他	415	97
営業外収益合計	2,521	1,969
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,768	4,078
貸倒引当金繰入額	844	5
その他	60	1,455
営業外費用合計	4,672	5,540
経常損失( )	55,565	11,261
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	25,640
特別利益合計	-	25,640
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	55,565	14,378
法人税、住民税及び事業税	9,043	8,552
法人税等合計	9,043	8,552
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,608	5,825
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	415	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	64,192	5,825

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,608	5,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	-
為替換算調整勘定	451	292
その他の包括利益合計	1,072	292
四半期包括利益	63,535	5,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,119	5,533
非支配株主に係る四半期包括利益	415	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
債務保証額(注)	6,044,644千円	6,232,405千円
債務保証損失引当金	79,780	81,600
差引額	5,964,864	6,150,805

(注) 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	6,305千円	3,531千円
のれんの償却額	1,185千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
顧客との契約から生じる収益	481,953	305,125	-	36,712	56,043	79,960
その他の収益(注)4	-	19,688	-	-	-	-
外部顧客への売上高	481,953	324,814	-	36,712	56,043	79,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	481,953	324,814	-	36,712	56,043	79,960
セグメント利益又はセグメント損失( )	25,583	29,374	33,145	3,154	878	42,279

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	131	959,926	-	959,926
その他の収益(注)4	-	19,688	-	19,688
外部顧客への売上高	131	979,615	-	979,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	131	979,615	-	979,615
セグメント利益又はセグメント損失( )	53	16,379	37,034	53,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 37,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高					
顧客との契約から生じる収益	531,923	386,780	18,895	38,222	56,736
その他の収益(注)3	-	21,366	-	-	-
外部顧客への売上高	531,923	408,147	18,895	38,222	56,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	531,923	408,147	18,895	38,222	56,736
セグメント利益又はセグメント損失( )	36,590	18,109	4,666	7,100	80

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,032,559	-	1,032,559
その他の収益(注)3	21,366	-	21,366
外部顧客への売上高	1,053,925	-	1,053,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,053,925	-	1,053,925
セグメント利益又はセグメント損失( )	42,852	50,543	7,690

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 50,543千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「投資銀行事業」及び「その他の事業」の廃止)

「投資銀行事業」及び「その他の事業」については、2023年1月1日付で、当社の連結子会社で両事業を行っていたフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の全株式を売却したことから、当第1四半期連結会計期間より両事業の報告セグメントを廃止しております。これにより、当社グループの報告セグメントを「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」及び「マスターライツ事業」の5区分としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

事業分離

当第1四半期連結会計期間において、経営資源の選択と集中を進め、財務基盤の強化を図るため、赤字の状態  
で早期の業績回復を見込めない連結子会社であった下記3社の全所有株式を譲渡いたしました。

- ・フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社(投資銀行事業、その他の事業)
- ・株式会社マーベラスアーク(マスターライセンス事業)
- ・株式会社ホールワールドメディア(マスターライセンス事業)

移転損益については、各社の連結上の帳簿価額と現金での売却額との差額計25,640千円を関係会社株式売却  
益として特別利益に計上しております。

その他の情報につきましては、重要性に乏しいことから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円97銭	0円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	64,192	5,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	64,192	5,825
普通株式の期中平均株式数(株)	32,539,527	32,538,327
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都中野区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。